

2016年アメリカ大統領選挙にみるポピュリズム
——ラストベルトはどのようにトランプ政権
を誕生させたのか——

高 杉 忠 明

Populism Observed in the 2016 US
Presidential Election:
How the Rust Belt Gave Rise to the
Trump Administration?

TAKASUGI Tadaaki

The prosperity of the American economy after World War II was supported by white workers of the automobile, steel, coal, and textile industries. Protected by trade unions, they supported the post-war golden age of the American economy. However, amid the rapid economic globalization that has progressed since the 1980s, jobs have outflowed overseas. Information technology has become more sophisticated and automation of work has been pursued, which resulted in growing unemployment and declining wages. To aggravate the situation for them, immigrant workers began to surge in the 1980s and flow into the labor market. They took the jobs that otherwise would have gone to them. In addition, organizations such as trade unions and cooperatives that had protected their interests became weaker. The sense of stagnation and despair of those workers who had been forgotten amid the prosperity of America as well as their anger at the established politics were smoldering like magma in the undercurrent of the American society. Donald Trump and Bernard Sanders spoke for those people and pushed Trump into presidency. Why did the Tea Party Movement and the Occupy-Wall-Street movement emerge during the 2016 presidential election? Why did Trump defeat Hillary Clinton of the Democratic Party, who many had seen as a safe candidate? While addressing these questions, the author would like to analyze the voting results in the Rust Belt, the battleground of this election, and discuss American populism.

キーワード: ポピュリズム、2016年アメリカ大統領選挙、トランプ旋風、アウトサイダー、ラストベルト

社会的な孤立や不満は乾燥した草原のようなもので、それだけで燃えている訳ではありません。しかし、雷が落ちると、あっという間に炎が広がります。点火するにはリーダーが必要なのですが、政治的に向かう方向性はそのリーダーによって左右されます。トランプ氏が特に危険なのは、不満や怒りを集めていることだけでなく、その怒りをメキシコ人やイスラム教徒、女性といった特定のスケープゴートに向けていることです。(ハーバード大学教授ロバート・D・パットナムへのインタビュー、朝日新聞社アメリカ大統領選取材班、2017: 224)

はじめに

第二次大戦後のアメリカ経済の黄金期を支えていたのは、自動車、鉄鋼、石炭、繊維業界等で働き、強力な労働組合によって守られた白人労働者たちであった。しかし1980年代以降急速に進展した経済のグローバル化によって、アメリカ産業の海外移転が進み、IT技術の高度化やオートメーション化が進むなか、国内では仕事を失う者や賃金の低下に苛まれる労働者が増大していった。追い打ちをかけるように、1980年代から急増した移民労働者がアメリカ労働市場に流入し、白人労働者の雇用を奪い去った。さらに労働者の利益を擁護する労働組合や協同組合など既存の組織が弱体化し、彼らの利益は守られなくなった。

そこにはアメリカの繁栄から忘れられ、置き去りにされた人々の閉塞感と絶望、そしてアメリカ社会の底流にくすぶる既成政治(エスタブリッシュメント)への怒りや不満が存在していた。こうした人々の声を既成政治の「アウトサイダー」であるトランプやサンダースが代弁し、2016年アメリカ大統領選挙戦を通じてトランプを大統領に押し上げたのではないか。「政界アウトサイダー」のトランプが既成の政治に飽き足らない人々や怒れる有権者の心をつかんで離さなかったことが、彼を大統領の座に就かせたのではないだろうか。

本稿では、第1に2016年のトランプ政権誕生の先駆けとなった、ポピュリズム運動であるティーパーティー運動（Tea Party Movement）とウォール街占拠運動（Occupy Wall Street）に焦点をあて、この運動がどのように生まれ、2016年選挙にいかなる政治的影響力を与えたのかについて、左派と右派のポピュリズム運動という視点から検討する。第2に、当選確実とみられていた既存政治の象徴的存在である民主党候補ヒラリー・クリントンがなぜ選挙に敗北し、アウトサイダーのトランプが勝利したのかについて考察する。第3に、大統領選挙の天王山となった3つのラストベルト激戦州（ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルベニア）の選挙結果を分析し、この地域の有権者の政治的主張について考察し、トランプのポピュリズム＝トランプイズムの内容を検討したい。

1. アメリカ史におけるポピュリズム

ポピュリズムという言葉は19世紀末、アメリカ合衆国に誕生した人民党（Populist Party）に由来する。南北戦争終結後のアメリカでは、戦争に勝利した北部工業資本が牽引役となり国内経済を発展させ、巨大資本が成立する中、アメリカは大陸国家そして工業国家として繁栄していった。一方、農産物価格が低迷し、繁栄から取り残された中西部や南部の農民層、そして都市部の労働者層の困窮は深刻化していった。この農民や労働者を母体として結成されたのが人民党である。

人民党は、経済を独占的に支配する巨大資本や金権政治に浸かった既存の民主党・共和党の二大政党を厳しく批判した。彼らは「建国以来アメリカを支えてきた本来の人民」がないがしろにされていると糾弾し、1896年の大統領選挙では民主党と共同でブライアンを候補者として擁立、特に中西部や西部の農業州で支持を与えることに成功した。その後、民主党が人民党の要求を取り込んでいったことから、人民党は次第に政治的求心力を失い、政党としての活動は10年程度で終わりを迎えた。とはいえ、人民党がアメリカ政治に与えたインパクトは大きく、ポピュリズムや民主主義の観点からも、人民党の誕生とその活動の展開は、現在のアメリカ政治の閉塞状況を考察する上で大変興味深く示唆に富んでいる。

1.1. ポピュリズム運動の台頭

2016年アメリカ大統領選挙は、既成の二大政党制に対する政治不信が表面化し、従来とは異なる異例の選挙戦が現実のものとなった。共和党陣営では、政界での経験や軍歴を全く持たず、共和党主流派の支持を得られないままに共和党大統領候補になった人物による「トランプ旋風」が吹き荒れた。一方の民主党陣営では、政治家として輝かしい経歴をもち、選挙戦では大本命と目されていたヒラリー・クリントン差し置いて、若者の熱狂的支持を集めた政治家による「サンダース現象」が発生し、二大政党制の根幹を揺さぶった。サンダースは民主党の大統領予備選挙において、またトランプは本選挙において、既成政治のアウトサイダー候補として、インサイダーであるクリントンの前に立ちはだかり、最終的にアウトサイダーであるトランプがインサイダーに勝利してアメリカ大統領に就任した。その背後には、既成のワシントン政治に対する有権者の根深い政治不信が存在していたと思われる。

さらに大統領選挙戦が始まるもっと以前から、「反ワシントン」「反グローバル化」「反格差」を掲げる二つの「草の根的な社会運動」が登場し、既成の政治に対する異議申し立てを行うようになっていた。一つは、「右派系ポピュリズム運動」であるティーパーティー運動であり、もう一つは、「左派系ポピュリズム運動」であるウォール街占拠運動である。こうした一般市民が主体となって推進された社会運動が台頭し、既成政治に大きな影響力を与えるようになった要因はどこに求められるのだろうか。以下検討してみたい。

1.2. 既成政治への期待と失望

アメリカ社会では、1970年代以降、既成政治への不信が高まっていった。ベトナム反戦運動に対するアメリカ政府の対応やニクソン政権下で起きたウォーターゲート・スキャンダルは、有権者の連邦政府に対する信頼度の低下に拍車をかけた。この事件の首謀者だったリチャード・ニクソン大統領は、かつて連邦議会上下両院の議員を経験し、アイゼンハワー政権下では副大統領をも経験した有力政治家で、ワシントン政界の表裏を知り

尽くした「政治のプロ」であった。このような有力政治家による政治スキャンダルは、一般市民のワシントン政治に対する信頼度を著しく低下させた。

歴史的に振り返っても、有権者の政府全体に対する信頼度は、1964年の70%後半をピークに年々低下し、2009年には10%まで低下している。(Ginsberg et al. 2013: 7)

政治不信の高まりによってアメリカの有権者の多くは、「反ワシントン」、「反エスタブリッシュメント」に身を挺した、清廉な人物に大統領の職を委ねるようになる。1976年のアメリカ大統領選挙以降、2016年までの選挙で当選した7名の大統領のうち6名が、ワシントン政治とはほとんど無縁の人物であった事実が表れている。西山によれば、「カーター（大統領）以後、ワシントン政治の有力者出身と言えるのは、CIA長官や国連大使、副大統領を歴任したジョージ・H・W・ブッシュだけである」（西山2020: 261）

さらに、有権者の連邦議会への信頼度も大きく低下している。にもかかわらず、連邦上下両院では、近年現職議員の再選率が90%を越えるという興味深い現象が生じている。(Fenno, 1978: 129) アメリカ社会全体として議会政治に対する有権者の不信感が高まっているものの、有権者は自分の選挙区の議員に対しては強い期待を持つことがあり、例えば地元のために公共事業を持って来たりすると、その議員に対する支持が強くなる傾向が見られる。有権者は自らの選挙区から選ばれる議員とその他の議員には異なる役割を期待する傾向があるといえよう。それ以外にも、メディア報道が現職中心に偏っていること、選挙区の区割りを現職に有利に設定できることなどが、現職議員の再選率が高い理由として指摘できる。

先進諸国において民主主義の形骸化や機能不全が問われるようになってから久しいが、特にアメリカでは、所得の伸び悩みや経済格差の拡大、それによって生じる閉塞感が高まった2010年前後から、既存のワシントン政治に対する政治不信がさらに高まっていった。有権者は自分たちが望む政治が実現されないことに無力感と怒りを感じ、また無党派層は自分たちの望む政治的選択肢が提示されないことに不満を感じるようになった。そ

の結果、有権者自らが既存の政治とは異なる領域において、社会運動や政治運動を作りだし、支援していくことになった。それは後述するように、ティーパーティー運動やウォール街占拠運動のような、「草の根レベルのポピュリズム」として重要な役割を果たすようになる。

一方、政治変革を求める多くの有権者の期待は、連邦議会と対抗する大統領に向けられることになった。そして、その政治変革の期待は、「反ワシントン」、「ワシントン政治の素人」、「アウトサイダー」、つまり、共和党と民主党の二大政党制という既成政治の場所以外にいる「アウトサイダー的な大統領候補」や「ポピュリズム的大統領候補」に向けられていくことになった。

ポピュリズムは、正常な政治状況からの「一時的な逸脱現象」とする見解がある一方で、ポピュリズムを生み出した根本的な問題が解決されない限り、ポピュリズム運動は様々な形で存続していく傾向がある。またポピュリズムは一貫した価値観や政策を持たず、世論の動向に合わせ、大衆受けするシングル・イシュー政治（環境問題や人種差別反対など、特定の問題に的を絞って政治運動を行う単一政治）を展開することが多い。アメリカでは、興味深い事に、2010年前後に、右派と左派の両方からほぼ同時にこのようなポピュリズム運動が発生した。そしてこの2つのポピュリズムは、共に一般市民の熱狂的な支持を集め、既成政治に反対する政治勢力として力を得て、2016年のアメリカ大統領選挙では大きな影響を与えることになった。

2016年大統領選挙に先駆けて2010年前後からその存在が顕在化してきた右派と左派のポピュリズム運動発生の由来とその主張について以下に検討してみたい。

2. 右派系ポピュリズムと左派系ポピュリズムの登場

2.1. 右派系ポピュリズム——ティーパーティー運動

2008年のリーマンショックと、ブッシュ政権によって巨額の公的資金を投じてなされた大銀行やゼネラルモーターズの救済策、そしてオバマ政権

発足後の2009年7月の国民皆保険制度の実現に向けた動きは、新しい時代の幕開けを期待させた。「大きな政府」を志向するオバマ民主党政権の誕生、ならびに連邦議会上下両院選挙で民主党が多数派を掌握したことは、30年続いた新自由主義的な「小さな政府」の時代が終わり、新たな社会的公正の時代の始まりを予感させた。しかし「大きな政府」志向のオバマ政権に対して、共和党保守派の間には反オバマ、反民主党の感情が高まり、その政治的エネルギーは、連邦上下両院選挙で敗北し、主流派と保守派の間で内部分裂の兆しを見せていた共和党を再び結束へと向かわせた。

ティーパーティー運動参加者は、「大きな政府はもう沢山だ(Taxed Enough Already=TEA)」との主張を掲げ、これに賛同するメディアの支援もあって、アメリカ市民の多くがこの運動に共感を覚えるようになった。そもそもこの運動は2009年2月のシアトルでの集会を皮切りに、各地で集会が開催されるようになったものだが、その後、この運動は政党化し、2010年11月の中間選挙(連邦議会上下両院選挙)までのわずかな時間にアメリカ全土に拡大し、共和党予備選挙では、自分たちの候補を擁立して、共和党の本命候補を破るまでになった。

リバタリアンなどが参加して小さな政府の実現を掲げるティーパーティー運動に対し共和党支持者たちは親近感を覚え、両者の協力体制が整っていった。そして上述のように2010年11月の中間選挙では、「共和党議員47名がティーパーティー運動の支援を受けて当選」し、上下両院とも共和党が大勝した。(安井2011: 18)このように、ティーパーティー運動はアメリカ各地で急速に拡大し、オバマ政権誕生後に確立したかに見えた、「公正を求める民主党優位の政治的潮流」を瞬く間に縮小させ、「大きな政府」に反対する政治運動として、また有効な政策を打ち出せない既成政治に異議申し立てを行い、政治を市民の手に取り戻そうとする政治運動としてアメリカ政治に影響を与え、2016年大統領選挙における「トランプ的ポピュリズム」を誘導していく一要因となった。(久保、2016)

2.2. 左派系ポピュリズム——ウォール街占拠運動(Occupy Wall Street)

一方、政治的行き詰まりを前に有効な手段を打ち出せない既成政治に対

して左派系ポピュリストによるウォール街占拠運動が発生した。

この運動が登場した背景には、アメリカ社会における格差問題の深刻化と社会経済的分断があった。アメリカでは、1979年から2006年に、所得上昇率が、貧困層では11%であるのに対し、上位1%の最富裕層では、256の上昇を記録していた。(Hacker and Pierson, 2014: 18)

格差社会が急速に進む中、2011年9月、世界の金融経済の中心地であるニューヨーク州ウォール街付近において「反格差、反グローバル化」を掲げる政治運動が100名程度の若者によって始まった。格差社会の進行や8%を越える失業率、そして学生ローンで大学を卒業した若者に非正規雇用しか見つからない現状を前に、彼らはアメリカの上位1%の富裕層が99%の労働者を搾取し、経済格差が拡大していることに強い不満を表明し、金融規制や政治改革の必要性を声高にアピールした。この運動には中核となるリーダーがいなかったが、ネットでの呼びかけで参加者の輪が拡大し、格差是正と反格差を掲げる抗議運動は幅広い層の共感を得て、全米各地に伝播拡大していった。

この運動の発生から遡ること3年前の2008年9月、アメリカの投資銀行リーマンブラザーズが連邦倒産法の適用を申請し、リーマンショックが発生した。その後、20代前後の若者(ミレニアル世代)の失業率が40%に達したこともあり、有効な対策を打てない連邦政府に対し強い不満が噴出し「大きな政府」に期待する声が強まった。またこの運動の参加者たちは政府による金融機関救済への批判、富裕層への優遇措置への批判、金融規制の強化などを要求していた。そして中にはサンダースのように、資本主義よりも社会主義に賛同する人々も出てきたのである。

運動が動き始めた当初、デモ参加者の多くは10代後半から20代後半の若者だとされていたが、時間の経過と共に、デモ参加者にはリベラル、無党派層、アナークシスト、社会主義者、リバタリアン、保守派、環境保護活動家などがおり、実態は幅広い立場の人々や様々な年代の人々が参加していたことが判明した。

政治的行き詰まり、拡大する経済格差、失業、人口動態の変化などアメリカ社会を覆い尽くす深刻な問題は、有権者の不安と政治に対する怒りを

高め、有効な対策を打ち出せない既成政治への批判が強まり、「サンダース現象」を生み出していった。そして、ウォール街占拠運動に参加した人々の多くが、2016年大統領選挙ではサンダースの熱心な支持者となり、「サンダース現象」の推進者となっていった。(Krieg, 2016)

2.3. サンダース現象と民主党の大統領候補指名獲得

バーニー・サンダース(Bernard “Bernie” Sanders)は、アメリカ東部バーモント州選出の合衆国上院議員で、バーリントン市長や連邦下院議員を経て、2007年に上院議員に就任した。大統領選挙が行われる前年の2015年3月、サンダースは、2016年大統領選挙に民主党から立候補すること表明し、それと前後して民主党に入党した。民主党指導部から本命候補として支持を得ていたヒラリー・クリントンとは対照的に、サンダースは民主党のアウトサイダーとして予備選挙に参戦したのである。民主党左派は、当初、エリザベス・ウォーレンの大統領選出馬を期待していたが、彼女が辞退したため、サンダースに期待をかけるようになった。

サンダースは自らを民主社会主義者と呼び、アメリカ社会における経済的格差の是正や国民皆保険の実現、大学教育の無償化、マイノリティの権利保護、外交問題では環太平洋パートナーシップ協定(TPP)反対を唱えた。選挙戦でサンダース陣営は、インターネットのクラウドファンディングを活用し、また草の根運動を展開して、多額の政治献金を集め、予備選挙では、民主党の最有力候補ヒラリー・クリントンと接戦を演じ、アウトサイダーながら、50州のうち22州で勝利を収め、その躍進ぶりが注目され、「サンダース現象」と呼ばれた。

サンダースを支持していたのは、45歳以下の若い有権者や労働者層である。サンダースは「民主党の指名争いの中、45歳以下の有権者層では2対1の差をつけてヒラリー・クリントン前国務長官をリードした」とされる。「サンダースを熱狂的に支持する若者たちは、民主主義を信じていない」、ニューズウィーク日本語版、2016年2月9日版、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/02/post-4498.php> (閲覧日: 2020年10月1日))

一方、若者層は現状を根本から変えてくれそうなアウトサイダーに大きな期待を寄せた。政治に関心を抱く若者全般、ならびにサンダースの選挙運動に率先して参加する若者を突き動かしていたのは、彼らの現状に対する不満であった。そして2016年2月9日のニューハンプシャー州予備選において、サンダースは、クリントンに対し支持率で25%の大差をつけて圧勝した。(「サンダース旋風の裏にある異様なヒラリー・バッシング」、ニューズウィーク日本語版、2016年2月17日版、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/02/post-4539.php> (閲覧日: 2020年9月28日))

さらに2016年3月、サンダースは自動車産業など衰退した製造業が集まり、大統領選挙の際には激戦州となるミシガン州の予備選挙において、クリントンと接戦を演じ、番狂わせの勝利を獲得し、予備選での指名獲得の可能性が現実味を帯びてきた。(「【米大統領選挙2016】トランプ氏が2連勝 民主党はサンダース氏が番狂わせの1勝」、BBC NEWS、<https://www.bbc.com/japanese/35761229> (閲覧日: 2020年9月4日))

その後、クリントン陣営の反撃にあい、サンダースは指名獲得を得ることはできなかった。6月の民主党の予備選・党員集会でクリントンは大勝し、党の指名獲得に必要な獲得代議員数を得たため、サンダースはクリントンへの支持を正式に表明した。しかし選挙戦からは撤退せず、7月の民主党全国党大会において、サンダースやエリザベス・ウォーレンなど左派系ポピュリストのリーダーたちは、若者やブルーカラー労働者の支持を得るために戦い、民主党の政策綱領に最低賃金の引き上げや大学授業の無償化、法人税の引き上げに加えて、富裕層への大幅な課税強化や積極的な富の再配分を記載させることに成功した。またサンダースは、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)もウォール街や大企業の利益に資するだけだという理由で反対した。またサンダースらは、若者層が強い関心を持つ大学教育の無償化や国民皆保険制度の実現化を支持し、気候変動問題については国家の安全に対する最大の脅威とみなしていた。

政治の二極化が進む中、党派対立が激化し、政治の分断状況が加速化すると、有権者は有効な政策を打ち出せない2大政党や既成政治に対する失

望と不信感を募らせていく。保守であろうとリベラルであろうと、特定の党派を支持する人々は、自らの期待する政治がなかなか実現されないことに無力感や不満を感じ、無党派層の人々は自らの利益を代弁する政策や政治勢力の不在を嘆く。そのような状況の下、一般市民は政治との関わりを拒否するか、過激で非現実的な方策を声高に主張するポピュリズムの世界に取り込まれるか、いずれかの道を選択せざるをえなくなるだろう。この状況を巧みにとらえ、既成の政治の不完全さについて、怒りや不満をい多く人々にアピールし、自らの支持基盤に彼らを取り込もうとするポピュリズム政治家の活動がそこに開かれてゆく。グローバル化を推進する国際エリートやエスタブリッシュメント達が作り上げた既成政治を敵視するトランプやサンダースが生み出す熱狂は、それぞれ目指す方向が正反対のようだが既成政治の不備に対する強い不満と政治を自らの手に取り戻そうとする熱い思い、そして既成政治のアウトサイダーに対する強い期待が存在していることを示すものだと言えるだろう。

3. 2016年大統領選挙とトランプ政権の誕生

2016年選挙の予備選は、民主、共和両党共に市場の自由化とグローバル化を推進してきた「主流派エリート政治家」と、それに反対するアウトサイダーの対立図式の中で戦いが進んだ。そして7月の全国党大会でトランプは共和党大統領候補に選ばれた。ここでは、共和党のアウトサイダーであったトランプが予備選挙をどのように勝ち抜き、正式に共和党大統領候補に選出されるに至ったのか、その過程を振り返ってみたい。

3.1. トランプ旋風

2016年の大統領選挙に立候補する前からトランプは国民的人気を誇るテレビ番組の司会者を務め、高い知名度を有していた。また父親から継承した不動産経営を拡大し、ブラザホテルの買収やトランプタワーの建設などを押し進めたビジネスマンであり、アメリカでも有数の大富豪であった。同時にトランプは、それまで公職についての経験がなく、ワシントン政治のしがらみには無縁の人物であった。さらに不法移民の流入防止のため

合衆国とメキシコの国境に壁を建設し、その建設費用をメキシコ政府に支払わせるといった発言や、9月11日同時多発テロ以降にイスラム教徒の入国を禁止すべきとの発言、そしてメキシコからの移民は強姦魔や麻薬密売人であるなどの発言で物議を呼んで、メディア等で厳しい批判にさらされた。

しかしマスメディアがトランプ発言を連日報道するようになればなるほど、トランプという名は全米に知れ渡った。CNNなど既成のメディアはツイッターで発信されるトランプの発言を後追いし、批判的報道を繰り返すうちに、メディア報道はトランプ一色となった。この結果、トランプ陣営はそれほど資金を投入することなくその存在を有権者に知らしめ、効果的な宣伝ができるようになった。また上記のような彼の発言は様々な物議を醸し出したが、一方でトランプの率直な物言いに賛同する熱狂的な支持者が増えていった。

トランプは予備選において、アメリカの国益を最優先する「アメリカ第一主義」(America First)を唱え、北米自由貿易協定(NAFTA)や環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の批判を繰り返し、アメリカの労働者の仕事を守るため保護貿易政策を押し進める方針を発表した。この方針は伝統的な共和党主流派の政策とかけ離れていた。一方、共和党保守派やキリスト教右翼は、トランプの女性問題や様々な問題発言に反感を抱き、彼を支持するどころか蔑視さえしていた。

3.2. 予備選挙での候補者乱立とトランプの共和党乗っ取り

予備選挙序盤戦でのトランプの目覚ましい活躍は、「トランプ旋風」と呼ばれた。トランプは序盤のニューハンプシャーとサウスカロライナの予備選で連勝を飾り、他の候補との間に大きな差がついた。一方、共和党の他の候補者は予備選で互いに相手を潰し合い、次々と撤退していった。有力候補だったテキサス選出の上院議員テッド・クルーズや元フロリダ州知事で、エスタブリッシュメントを代表する共和党候補ジェブ・ブッシュも「トランプ旋風」の勢いの前に予備選挙からの撤退を余儀なくされた。つまり、共和党予備選挙が終わったとき、予備選挙から撤退しなかったのは

トランプだけだった。しかもトランプは、問題発言や政策面で共和党主流派や保守派から、敵視もしくは蔑視されており、共和党内でほとんど支持を得ていなかった。選挙序盤戦でトランプは、共和党主流派（党内エスタブリッシュメント）には頼らず、事実上、独立系のポピュリスト候補（大衆迎合主義者）として立候補したような状態に置かれていた。（Gerald F. Seib, *Wall Street Journal*, January 5, 2021）

しかし現実の選挙戦に目を転ずれば、アウトサイダーでありながらトランプは、カリスマの人気を得、熱狂的な支援者に支えられ、「トランプ旋風」はさらに強く吹き続けた。高い知名度とポピュリズムの支持を得ていたものの、本選挙での勝利に必要な組織力を持たないトランプは、単独でヒラリー・クリントンと戦い本選挙に勝利することは不可能だと思われた。こうした状況下、トランプと共和党保守派の間に妥協が成立した。選挙運動に必要な組織力やネットワークを有し、宗教的情熱をもって選挙運動に取り組む共和党保守派（宗教右翼が含まれる）と、単独ではクリントンに勝利できないトランプの間に妥協と協力関係が成立したのである。加えてトランプは、自分が大統領に就任した際に保守派の人物を連邦裁判所判事に指名することを明らかにし、人工妊娠中絶や同性婚を支持する意思を表明した。それによりトランプは共和党保守派の組織力を得て選挙戦に臨むことが可能となった。またトランプは、共和党保守派の中で最も道徳主義的である宗教右派との関係を強固にするため、宗教右派から絶大な信頼を得ているマイク・ペンス（Mike Pence）を副大統領候補にすえ、本選挙にのぞむことになった。

2016年6月あたりからトランプの支持率は上がり始め、クリントンの支持率を越えることはないものの、拮抗する状態になった。そして7月の共和党全国党大会においてトランプは、共和党のアウトサイダーでありながら正式に共和党大統領候補に選出され、その後、共和党保守派の組織力に依存しながら本選挙を戦うことになった。その結果、トランプはクリントンに対しわずかながらでも逆転勝利の可能性を確保できるようになった。共和党アウトサイダー候補であったトランプは、予備選挙の政局や党内の政治状況を上手く利用し、自らが本選挙で勝利するために必要な党組織力

を自らの力で作り上げることなく、共和党の乗っ取りに成功したのである。(渡瀬 2018: 24、27)

4. ラストベルトはどのようにトランプ政権を誕生させたのか？

4.1. トランプの勝利とラストベルト

サンダースなど党内の左派との戦いに勝利し、2016年7月の民主党全国党大会で正式に大統領候補に選ばれたヒラリー・クリントンは、その後3回開催された公開討論会では、トランプに対して優位を維持し、またメディア報道や世論調査でも優勢が伝えられた。しかし、11月8日の大統領選挙では、予想に反して共和党ドナルド・トランプが民主党ヒラリー・クリントンを破って第45代アメリカ合衆国大統領に選出された。ここで2016年大統領選挙の勝敗の行方を簡単に整理してみたい。

大統領選挙に勝利したトランプの得票数は6298万5134票、得票率は45.93%であった。一方、敗北したクリントンの得票数は6585万3652票、得票率は48.02%で、クリントンの方が260万票近く得票数で上回っていた。

クリントンの敗因は、ヒラリーが政界を支配してきたエスタブリッシュメントであること、ヒラリー自身の好感度の低さ、女性や若者そして人種的マイノリティから十分な支持が得られなかったこと、選挙戦終盤になって国務長官在任時代に個人メールで機密情報をやり取りしていたというメールサーバー私設問題が取り上げられたことなどが指摘できるが、決定的な敗因は民主党の牙城ラストベルト激戦州でトランプに敗北したことだった。たとえ、オハイオ、フロリダ両州で敗北しても、ラストベルト州(ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州)で勝利していれば、クリントンは大統領選挙に辛勝していたはずだった。しかし、この地域での勝利を確実視していたクリントンは、選挙遊説をほとんど行わず、特にウィスコンシン州では遊説を一回も開かなかった。一方、トランプは同州で6回も遊説を行っている。

民主党の牙城とされていたラストベルト3州でトランプが勝利を重ねた

結果、選挙人獲得数ではトランプがクリントンを上回り、勝利が確定した。選挙人の獲得投票数は、ドナルド・トランプ/マイク・ペンスが306人(そのうち2人がトランプへの投票を拒否した)。またヒラリー・クリントン/ティム・ケインが獲得した選挙人は227人(クリントン候補が獲得した選挙人232人のうち5人が誓約違反投票をおこなった)だった。

本選挙での得票数が多かったにもかかわらず、選挙に敗北することになるのは、アメリカ大統領選特有の選挙制度に起因している。大統領選挙では州ごとに投票を行ない、州ごとに票の集計が行われる。大半の州では1票でも多く得票した候補がその州に割り当てられた大統領選挙人をすべて獲得する勝者総取り方式(Winner takes all)を採用しており、全米の選挙人538人の過半数270人以上を獲得した候補が当選となる。各州の選挙人数は人口に応じて割り当てられている。全米で最も人口が多いカリフォルニア州には55名の選挙人が割り当てられているが、人口の少ない州は3名にすぎない。したがって大統領選挙で勝利を収めるには「大票田」の州で勝つことが重要である。また多くの州は民主、共和両党の色分けがはっきりしているため、両党の勢力が拮抗している10州前後の州が「激戦州」と呼ばれ、その選挙結果が大統領選挙全体の帰趨を決める。

2016年大統領選挙では、ラストベルト3州のペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州が激戦州となり、そこでの勝敗が大統領選挙の結果を左右することから全米の注目が集まった。このラストベルト3州の選挙戦では、熱狂的なトランプ的ポピュリズムが展開され、予想に反してトランプが勝利を収めた。1980年代から急速に進んだ経済のグローバル化の中で、このラストベルト地域の経済は低迷・衰退し、そこに居住する人々の生活は大きく変化した。ラストベルト経済がどのような経緯で低迷・衰退し、そこに住む人々の生活はどのように変化したか、それが2016年大統領選挙におけるトランプ的ポピュリズムを生み出していったのか、以下に考察してみたい。

4.2. ラストベルト経済の衰退

ピケティの『21世紀の資本論』によれば、1980年代から2010年代まで

の時期、アメリカでは一貫して富裕層（特に最上位1%のスーパー・リッチ層）に所得が集中してきたといわれている。さらに1980年代初頭から、2008年のリーマンショックの期間に、上位10%の所得が国民所得に占める割合は、35%から50%に増大したのに対し、製造業に従事する労働者や非管理職労働者の所得は1970年代からほとんど変わらず、横ばい状態が続いてきた。こうした貧富の拡大の様子は、上述したように、ウォール街占拠運動で掲げられた「1%の超富裕層と99%の貧困層」というスローガンにも表明されていた。

格差社会アメリカの最底辺を構成していたのは、アフリカ系アメリカ人やヒスパニック系の人々であったが、ラストベルト地域には、これとは別に、かつてのアメリカ経済の黄金期を支えていた人々——自動車、鉄鋼、石炭、繊維業界で働き、労働組合によって守られ、第二次大戦後のアメリカ経済の黄金期を支えてきた白人労働者——たちが存在している。

彼らは、1980年代以降に急速に進展した経済のグローバル化やそれに伴って生じた海外への雇用流出、そしてIT技術の高度化やオートメーション化の時代の中で自らの地位を確保できず、「グローバル化の中の敗者」として転落していった。（古矢2020: 255、256）さらに経済のグローバル化が進むことで、途上国の安価な製品がアメリカ市場に大量に流れ込み、アメリカの製造業は大きな打撃を受けた。ラストベルトにある自動車や繊維などの製造業界は、賃金の安い発展途上国に工場を移転し、その結果、アメリカ国内では失職や賃金低下に直面する人々が増大し、工場の閉鎖や地域経済の衰退が深刻化した。追い打ちをかけるように、1980年代から急増したヒスパニック系移民労働者が労働市場に流入し、白人労働者の雇用を奪い取った。さらに労働者の利益を擁護する労働組合、協同組合、地域団体など既存の組織が弱体化し、彼らの利益は守られなくなった。労働組合の組織率は、1980年の20%から2004年には8%へと縮小した。

製造業の従業者シェアは、1950年には52.6%とアメリカ全体の過半数を占めており、文字通り「アメリカの製造業中心地」であったが、2000年には33.6%へ低下、2016年にも31.3%と低下傾向に歯止めがかかっていない。（山縣2019: 57）

加えて、グローバル化の進展と技術革新の進展に伴って、アメリカでは学歴による格差が拡大している。1980年代以降、アメリカを含む先進諸国では、「専門職や管理職など高い教育と高賃金を得る労働者」と「低賃金・低学歴の肉体労働やサービス業の労働者」の雇用は増大しているが、中程度の技能を持ち平均的な教育を受けた人々の雇用は伸び悩んでいる。(テミン 2020: 36) その結果、かつて鉄鋼や自動車産業などアメリカ経済の黄金期を支えてきた中流階級は下層階級に転落する人々が増大し、中流階級に属する人々は大幅に減少した。

製鉄業や自動車などの製造業が栄え、高卒のブルーカラー労働者が平均以上の給料を稼ぎ、アメリカ経済の中で分厚い中間層を形成し、長い間民主党の牙城であったラストベルト各州は、2016年選挙において、上述のように選挙のたびに結果が変化するいわゆる「スウィングステート」(激戦州)として大統領選挙の結果に大きな影響力をもつようになった。

4.3. トランプ支持者

次に、ラストベルトに居住する有権者で2016年選挙にトランプを支持した人々の生活の実態について考察してみよう。トランプ支持者を男女別で見ると、男性では47%、女性では28%がトランプを明確に支持していた。年収別では、低所得者層(5万ドル未満の50%、5万ドル以上では32%)がトランプを支持し、教育面では高校卒業の人々に支持者が多かった。彼らは経済のグローバル化とそれに伴って生じた製造業の衰退によって最も大きな影響を受けた「白人、低所得、高卒以下の低学歴、男性の労働者」であった。彼らの実質賃金は、かつては平均を上回る状態であったが、平均以下に低下し、製造業に従事している人々の実質賃金は、2002年以降基本的に低下を続け、医療保険等の福利厚生条件も悪化している。

またアメリカの調査機関ピュー・リサーチ・センターの調査では、高卒以下の白人の57%がトランプを支持しているのに対して、クリントンを支持するのは36%にすぎず、逆に大卒以上の高学歴者では、クリントン支持52%に対して、トランプ支持は40%と逆転している。

さらに彼らの多くは、自分たちの仕事を奪う移民受け入れに強く反対し

ていた。しかし、移民がアメリカの慣習と価値を崩壊させると考えてはいたものの、不満と怒りの声を上げられずにいた人々であった。また彼らは「経済のグローバル化の中の敗者」であり「政治に置き去りにされ、忘れ去られた人々」でもあった。トランプは彼らに向けて「ブルーカラーの経済的苦境の原因はメキシコから不法移民が大量に流入すること、そして中国や途上国からの安価な製品がアメリカ市場に流れ込むことによって雇用が奪われている」という「大衆迎合的なメッセージ」を投げかけることによって、彼らの熱狂的な支持を得ることができたのである。

彼らは、製造業がアメリカ経済の黄金期を支えていた時代を懐古し、「アメリカを再び偉大な国にする (Make America Great Again)」と訴えかけるトランプに熱狂的な支持を与えていた。

4.4. ラストベルト3州の選挙結果

ミシガン州 (選挙人数 16 人)

この州でクリントン候補が獲得した得票数は 226 万 8839 人 (47.27%)、一方トランプ候補の得票数は 227 万 9543 人 (47.50%) であった。(Office of the Clerk U.S. House of Representatives, 2017: 32) ミシガン州では、1992 年以降民主党が勝ち続け、長年ラストベルトの他州より民主党支持者が多かった。しかし、2016 年大統領選挙でトランプ氏が勝利をおさめた。

ウィスコンシン州 (選挙人数 10 人)

この州のクリントン候補の得票数は 138 万 2536 票 (得票率 46.45%)、トランプ候補の得票数は 140 万 5284 票 (47.22%) であった。(Office of the Clerk U.S. House of Representatives, 2017: 76) 過去の選挙戦の結果を見ていくと、ウィスコンシン州は 1988 年の大統領選挙以来民主党が勝ち続けてきたが、2016 年の選挙においてトランプ候補が奪回した。ウィスコンシンもミシガン同様に、ブルーカラーである旧工業地帯や農村部の白人有権者がどちらの候補に投票するかによって勝敗が分かれる。両候補者にとって重要な州で、絶対にここで勝つ必要があった。トランプ候補は、州の有権者の半分以上を占める労働者階級の白人層から、ヒラリー・クリントンより

約 20 ポイント多く票を勝ち取ったことであった。クリントン候補は Wisconsin 州の有権者には不人気だった。

ペンシルベニア州 (選挙人数 20 人)

同州でのクリントンの得票数は 292 万 6441 人 (得票率 47.85%) であった。この州はオバマ民主党政権で副大統領を務めたバイデン氏の出身地でもある。『ザ・タイムズ紙』は、「ペンシルベニア州も前回の選挙でトランプが僅差で勝利を収めた州の 1 つであった。ここは 2016 年の Wisconsin 州と同様に、「転換点」の州になる可能性が十分ある」とした。歴史的に見ると、ペンシルベニア州は 1992 年以降民主党が勝利を収めてきたが、2016 年の選挙でトランプは、297 万 0733 票 (得票率 48.58%) を獲得して同州を奪回した。(Office of the Clerk U.S. House of Representatives, 2017: 62)

ミシガン州でクリントンが獲得した得票数は 226 万 8839 人 (47.27%)、一方トランプの得票数は 227 万 9543 人 (47.50%)。Wisconsin 州では、クリントンの得票数は 138 万 2536 票 (得票率 46.45%)、トランプの得票数は 140 万 5284 票 (47.22%)、ペンシルベニア州ではクリントンの得票数は 292 万 6441 票 (得票率 47.85%)、トランプの得票数は、297 万 0733 票 (得票率 48.58%) と、選挙の当落を左右する激戦州ラストベルト 3 州の票差はいずれも 5 万票差以内の僅差、1%前後の僅差での勝利だった。選挙人の数では、トランプは 306 人、クリントンは 232 人を獲得したが、もしクリントンがこの 3 州を押さえていたら、クリントンは 278 人、トランプは 260 人でクリントンが勝利を収めていただろう。民主党はラストベルト 3 州の白人貧困層の怒りを過小評価しており、明らかに選挙戦略上のミスを犯していたと思われる。それは、両候補の選挙遊説の数にも表れている。トランプは大統領選挙戦終盤までラストベルト 3 州で頻繁に政治集会や遊説を行った。そしてそれまで投票所に行かなかった白人の共和党支持者、特に白人男性、高卒以下の貧困層の心をつかみ、彼らを熱狂させ、投票所に向かわせて選挙戦での勝利を決定づけたと言ってよいだろう。

4.5. 見捨てられた世界

アメリカ経済の黄金期を支えてきたラストベルト地域には共通した問題が存在している。それは、製造業の衰退、人口減少、コミュニティの崩壊によって生じた社会的一体感の消失、そしてヒスパニック系の移民の増加である。失業率は2000年以降、アメリカ全体の平均を常に上回ってきた。製造業の雇用は、2000年以降、2016年までに約3分の1にまで減少し、残っている産業は大手チェーンのレストランなどの低賃金の職種になっている。

その職を求めてヒスパニック系の移民が住み始め、2000年から約10倍に増えている。そして若者は職を求めて他の地域に移り、地元に残るのは保守的な高齢の男性が多い。ここでは、薬物中毒(オピオイド鎮痛剤中毒)やアルコールの過剰摂取、自殺による死亡率が上昇している。

通常、公衆衛生や医療技術が発達した先進国では、一般に死亡率は減る傾向にあるが、近年のラストベルト地域では上記のように中高年の白人男性の死亡率が上昇している。その主な原因は、薬物中毒、アルコールの過剰摂取、自殺である。「全米精神科医協会」の2016年4月のアンケート調査によると、オピオイド乱用者の80%は移民として到来したヒスパニック系以外の白人が占めており、その多くは高卒以下の学歴しかなく、低賃金労働や失業にあえぐ労働者も少なくないという。2008年のリーマンショックによって始まった金融危機は、その後10年間に製造業および炭鉱業を抱えるラストベルト諸州に失業率の上昇や賃金の低下など深刻な経済的打撃を及ぼした。

しかしそれと並行して薬物中毒、アルコールの過剰摂取、自殺による死者数がかつてなく増加したことも忘れてはならない。経済的な苦境に加えて、失業して生きがいを失い、家族を失い、自分たちが住むコミュニティが崩壊して社会的一体感が薄まってゆく中で、人生に絶望して死を迎える人々が増えているのである。

ラストベルトには、白人労働者の経済的困難と共に、社会的つながりが絶たれ、絶望と孤独、精神的病理という深刻な状態に置かれている人々がいることを忘れてはならない。そこに住む人々の不安、閉塞感、そして自

分たちは既成政治から「見捨てられた世界」に住んでいるという怒りが存在している。それが、トランプ的ポピュリズム(トランピズム)を生み出す温床になったといえるだろう。

結びにかえて

2016年大統領選挙にトランプが勝利した理由は、多くの側面から説明が可能であるが、本稿では2つの点から考察してみたい。一つは、トランプと共和党との政治的駆け引きから、もう一つはトランプのポピュリズム的要因である。

本論でも考察したように、選挙戦当初トランプは、共和党の泡沫候補と見られていた。選挙序盤戦においてトランプは、共和党候補として立候補したというよりも、保守派の独立系候補として、あるいは大衆迎合的なポピュリスト候補として出馬した感があった。しかし、トランプは高い知名度と巧みな話術を用いて、熱狂的な支持者を増やしていった。また「政界のアウトサイダー」であることを武器に、既成政治を厳しく批判しつつ、有権者を熱狂させ支持基盤を拡大させていった。予備選挙序盤で他の共和党の本命候補が互いに票を食い合い、次々と撤退してゆく中、トランプは予備選挙終盤まで生き残り、最終的に共和党保守派の支持と組織力を獲得することで共和党大統領の座を正式に勝ち取ったのである。トランプが巧みだったのは、共和党候補の乱立によって生じた混乱を上手く利用して予備選挙を勝ち抜き、同時に共和党保守派(宗教右派)を味方に付ける努力をし、それに成功したことであろう。

しかし、一方でポピュリスト政治家としてトランプは、高い知名度とその強烈で個性的な話術を用いて、ラストベルト地帯に居住する人々の不安、孤立、閉塞感、そして怒りを受け止め、扇動し、熱狂させ、投票所に足を運ばせ、自らの支持基盤に取り込み、11月の本選挙では激戦州・ラストベルト3州で僅少差ながら、クリントン候補を破って、第45代アメリカ大統領に就任した。

上記のように、ラストベルト地帯は、アメリカの発展から取り残され、「見捨てられた世界」である。困難に遭遇した場合、先を明るく見て将来に

希望を託し、自らを奮い立たせて苦境を乗り切る人もいれば、もがき苦しみ心が折れて、前に踏み出せない人々もいる。トランプの岩盤支持層の一部をなしているのは後者の人々であろう。薬物やアルコール中毒、そして自殺者の増大に見られるように、こうした現象は心の問題であって、TPP協定を廃棄したり、移民受け入れを止めるため国境に壁を建設したり、保護貿易に走って外国製品に関税を課したりして、問題を解決することはできない。

本稿の最初に示したように、トランプがこの地域の人々の不満や怒りを集めるだけでなく、その怒りをヒスパニック系移民やイスラム教徒などの特定のステープゴートに向け、社会に分断と対立を生み出していきなり方、しかもそれは自らの再選という自己中心的な目標を達成するための行動は、百害あって一理なしで決して許されるべきものではない。政治指導者は問題解決に結びつかない「幻想」をちらつかせ、支持層をたぶらかすのではなく、「現実」を見据え、そこから次の希望を提示できるように取り組むべきであろう。

確かにかつてのラストベルト製造業は、アメリカ経済を支え、世界経済を席卷していた。そうした過去の栄光を懐古し、「アメリカを再び偉大にする」という後ろ向きで衝動的なスローガンでは既存の政治に打撃を与える事はできても、問題の解決にはならない。

参考文献

- 会田弘継 (2016) 『トランプ現象とアメリカの保守主義——崩れ落ちる理想国家』左右社
- 朝日新聞社アメリカ大統領選取材班 (2017) 『トランプのアメリカ——漂流する大国の行方』朝日新聞出版
- ウィリアムズ、ジョーン・C (山田美明・井上大剛訳) (2017) 『アメリカを動かす「ホワイト・ワーキング・クラス」という人々——世界に吹き荒れるポピュリズムを支える“真・中間層”の実体』集英社
- ヴァンズ、J. D. (関根光宏・山田文訳) (2019) 『ヒルビリー・エレジー——アメリカの繁栄から取り残された白人たち』光文社
- 大石格 (2020) 『アメリカ大統領選勝負の分かれ目』日本経済新聞社
- 金成隆一 (2017) 『ルポ トランプ王国——もう一つのアメリカに行く』岩波書店

2016年アメリカ大統領選挙にみるポピュリズム

- 金成隆一(2018)『記者、ラストベルトに住む——トランプ王国、冷めぬ熱狂』朝日新聞出版
- 金成隆一(2019)『ルポ トランプ王2——ラストベルト再訪』岩波書店
- 久保文明(2016)「米大統領選挙が映すもの(上) 共和党原理・価値観の危機、国際秩序、揺らぐ恐れ」、『日本経済新聞』3月31日号
- ゲイト、ジャスティン(吉田徹・西山隆行他訳)(2019)『新たなマイノリティの誕生——声を奪われた白人労働者たち』弘文堂
- 小竹洋之(2019)『迷走する超大国アメリカ』日本経済新聞社
- 神保哲生・宮台真司編(2017)『反グローバリゼーションとポピュリズム——「トランプ化」する世界』光文社
- 全米精神科医協会(2016)『2016年アンケート調査』
- 高橋善隆(2017)「2016年米国大統領選挙における社会運動と投票行動——越えられなかったガラスの天井——」『跡見学園女子大学文学部紀要』第52号、283-296頁
- 滝井光夫(2016)「2016年大統領選挙と反グローバリズム」『季刊 国際貿易と投資』2016年秋号、No. 105、4-15頁
- テミン、ピーター(栗林寛幸訳)(2020)『なぜ中間層は没落したのか——アメリカ二重経済のジレンマ』慶應義塾大学出版会
- 西山隆行(2020)「トランプ時代のアメリカにおけるポピュリズム」水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店
- 西山隆行(2020)『格差と分断のアメリカ』東京堂出版
- パットナム、ロバート・D(柴内康文訳)(2006)『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房
- 福岡侑希(2020)「先進国におけるポピュリズムの躍進: 若年層の間で支持広がる「左派」ポピュリズムと環境政策への影響」MITSUI & CO. GLOBAL STRATEGIC STUDIES INSTITUTE 1-9頁
- 古矢旬(2020)『グローバル時代のアメリカ——冷戦時代から21世紀』岩波書店
- ホックシールド、A・R(布施由紀子訳)(2019)『壁の向こうの住人たち——アメリカの右派を覆う怒りと嘆き』岩波書店
- 前嶋和宏・山脇岳志・津山恵子編(2019)『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社
- マハリッジ、デール(ラッセル秀子訳)(2013)『繁栄からこぼれ落ちたもう一つのアメリカ——果てしない貧困と闘う「ふつう」の人たちの30年の記録』ダイヤモンド社
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か』中央公論社
- 水島治郎(2020)『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店
- 安井明彦(2011)『アメリカ選択肢なき選択』日本経済新聞社

- 山縣宏之(2019)「トランプ現象の経済的背景——ラストベルト3州の産業構造高度化と製造業労働者」『大原社会問題研究所雑誌』No. 725、57頁
- 吉野孝・前嶋和弘編著(2020)『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」——社会経済変化からトランプ現象へ』東進堂
- 読売新聞国際部(2016)『トランプ劇場』中央公論新社
- 渡瀬裕哉(2018)『トランプ再選のシナリオ——奇妙な権力基盤を読み解く』産学社
- ミュデ、カス他(永井大輔、高山裕二訳)(2018)『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵』白水社
- Fenno, Richard F. (1978) *Home Style: House Members in Their Districts*, Scott Foresman.
- Hacker, Jacob S and Pierson, Paul (2010) *Winner Takes All Politics: How Washington Made the Rich Richer And Turned Its Back on the Middle Class*, Simon and Schuster.
- BBC (2016) How Trump captured the White House, (<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-36270326>) (閲覧日: 2020年10月23日)
- Ginsberg, et al (2013) *We the People* (shorter ninth edition), W. W. Norton & Company, New York, London.
- Krieg, Gregory (2016) “Occupy Wall Street rises up for April 13, 2016” (<http://edition.cnn.com/2016/04/13/politics/occupy-wall->)
- Office of the Clerk U.S. House of Representatives (2017) *Statistics of the Presidential and Congressional Election from Official Sources for the Election of November 8, 2016.*